



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場会社名 株式会社 京都銀行

上場取引所 東 大

コード番号 8369 URL <http://www.kyotobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 高崎 秀夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 人見 浩司

TEL 075-361-2275

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	30,390	△9.8	9,358	△25.6	5,830	△26.4
24年3月期第1四半期	33,711	△5.3	12,578	△3.9	7,926	△8.2

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △23,215百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △19,868百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	15.43	14.41
24年3月期第1四半期	20.97	19.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	7,224,918	403,870	5.4
24年3月期	7,359,323	428,960	5.6

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 393,881百万円 24年3月期 419,330百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	6.00	—	5.00	11.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成24年3月期 第2四半期末配当金の内訳 創立70周年記念配当金 1円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,300	△27.0	8,050	△22.2	21.30
通期	23,700	△16.1	14,100	△9.3	37.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.2「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しておりません。詳細は、添付資料P.3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	379,203,441 株	24年3月期	379,203,441 株
② 期末自己株式数	1,353,933 株	24年3月期	1,347,077 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	377,853,766 株	24年3月期1Q	377,874,751 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

・四半期決算説明資料は四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
平成24年度第1四半期決算説明資料	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災による落ち込みからの持ち直し基調が続いている一方で、欧州の信用不安再燃懸念に伴う海外経済の不安定化や夏場の節電問題などが横たわり、先行きには不安が残る状況になりました。このような環境の中、当行グループは経営の効率化と業績の向上に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

経常収益につきましては、役務取引等収益及びその他業務収益は増加しましたが、有価証券利息配当金の減少等による資金運用収益の減少等により前年同期比33億21百万円減少し、303億90百万円となりました。

また、経常費用につきましては、株式等償却の増加によりその他経常費用が増加しましたが、資金調達費用の減少等により前年同期比1億1百万円減少し、210億32百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比32億20百万円減少し、93億58百万円となり、四半期純利益は前年同期比20億95百万円減少し、58億30百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の残高につきましては、預金・譲渡性預金は、個人部門では増加したものの金融機関部門での減少を主因として前連結会計年度末比858億円減少し、6兆5,670億円となりました。貸出金は、事業性貸出の減少により前連結会計年度末比953億円減少し、3兆9,645億円となりました。また、有価証券につきましては、地方債等が増加したことにより前連結会計年度末比53億円増加し、2兆8,767億円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末比1,344億円減少して7兆2,249億円となり、純資産はその他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比250億円減少して4,038億円となりました。なお、株主資本につきましては、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比39億円増加し、3,237億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年5月14日に公表しております連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金預け金	238,438	180,654
コールローン及び買入手形	84,466	83,079
買現先勘定	2,098	—
買入金銭債権	10,051	9,412
商品有価証券	5,284	7,274
金銭の信託	1,937	1,939
有価証券	2,871,415	2,876,725
貸出金	4,059,891	3,964,508
外国為替	3,621	2,296
リース債権及びリース投資資産	7,385	7,153
その他資産	21,456	36,584
有形固定資産	78,741	78,768
無形固定資産	2,338	2,201
繰延税金資産	2,792	2,806
支払承諾見返	13,626	15,250
貸倒引当金	△44,223	△43,736
資産の部合計	7,359,323	7,224,918
負債の部		
預金	5,860,014	5,876,726
譲渡性預金	792,907	690,371
コールマネー及び売渡手形	13,269	12,078
売現先勘定	2,098	—
債券貸借取引受入担保金	30,266	25,640
借入金	76,690	70,690
外国為替	166	241
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	29,953	29,953
その他負債	43,458	47,504
退職給付引当金	23,860	24,009
睡眠預金払戻損失引当金	283	283
偶発損失引当金	998	991
繰延税金負債	27,458	12,006
再評価に係る繰延税金負債	311	302
支払承諾	13,626	15,250
負債の部合計	6,930,362	6,821,048

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
利益剰余金	248,600	252,558
自己株式	△1,240	△1,244
株主資本合計	319,765	323,719
その他有価証券評価差額金	100,666	71,644
繰延ヘッジ損益	△1,664	△2,028
土地再評価差額金	562	545
その他の包括利益累計額合計	99,565	70,162
新株予約権	326	351
少数株主持分	9,303	9,637
純資産の部合計	428,960	403,870
負債及び純資産の部合計	7,359,323	7,224,918

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	33,711	30,390
資金運用収益	24,970	22,154
(うち貸出金利息)	15,125	14,457
(うち有価証券利息配当金)	9,518	7,496
役務取引等収益	4,308	4,327
その他業務収益	2,551	2,591
その他経常収益	1,881	1,317
経常費用	21,133	21,032
資金調達費用	2,615	2,096
(うち預金利息)	1,606	1,177
役務取引等費用	1,519	1,511
その他業務費用	1,494	1,449
営業経費	14,874	14,692
その他経常費用	630	1,282
経常利益	12,578	9,358
特別利益	0	213
固定資産処分益	0	213
特別損失	94	103
固定資産処分損	47	103
減損損失	47	—
税金等調整前四半期純利益	12,483	9,467
法人税、住民税及び事業税	2,863	2,479
法人税等調整額	1,383	796
法人税等合計	4,247	3,276
少数株主損益調整前四半期純利益	8,236	6,191
少数株主利益	310	361
四半期純利益	7,926	5,830

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,236	6,191
その他の包括利益	△28,104	△29,407
その他有価証券評価差額金	△27,810	△29,044
繰延ヘッジ損益	△294	△363
四半期包括利益	△19,868	△23,215
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,201	△23,555
少数株主に係る四半期包括利益	332	339

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成24年度第1四半期決算説明資料

1. 平成24年度第1四半期の業績【単体】

（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

平成24年度第1四半期については、預貸金残高が順調に増加し、営業基盤は引き続き拡大しております。

業務粗利益については、預り資産の販売に注力したこと等により役務取引等利益は前年同期水準を確保しましたが、有価証券利息配当金の減少等の影響を受け、前年同期比21億円減少して228億円となりました。

経常利益については、当期も前期に引き続き貸倒引当金戻入益が発生するなど、与信関連費用が1億円のマイナスとなりましたが、保有株式の減損処理が発生したこと等により86億円となり、四半期純利益については57億円となりました。

（単位：億円）

	平成24年度 第1四半期 (3か月間)		平成23年度 第1四半期 (3か月間)
		前年同期比	
業務粗利益	228	△ 21	250
資金利益	200	△ 22	222
役務取引等利益	18	0	18
その他業務利益	10	0	9
うち国債等債券損益	13	5	7
うち債券デリバティブ損益	△ 4	△ 3	△ 1
経 費	143	△ 1	144
業務純益	85	△ 20	105
臨時損益	1	△ 12	14
うち不良債権処理額 ①	1	0	0
うち貸倒引当金戻入益 ②	2	△ 3	5
一般貸倒引当金(戻入)	7	3	3
個別貸倒引当金(△繰入)	△ 5	△ 7	2
うち株式等関係損益	△ 6	△ 6	△ 0
経常利益	86 (126)	△ 32	119
特別損益	1	2	△ 0
税引前四半期純利益	88	△ 30	118
法人税等合計	30	△ 9	39
四半期純利益	57 (80)	△ 21	78
与信関連費用 ①-②	△ 1	3	△ 4

(注) 1. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. ()内は、平成24年5月14日に公表した24年度中間期業績予想の数値であります。

2. 主要勘定の状況 【単体】

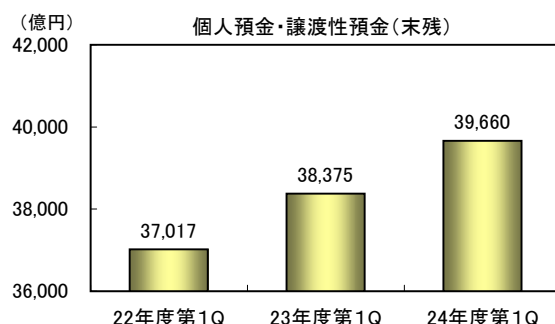
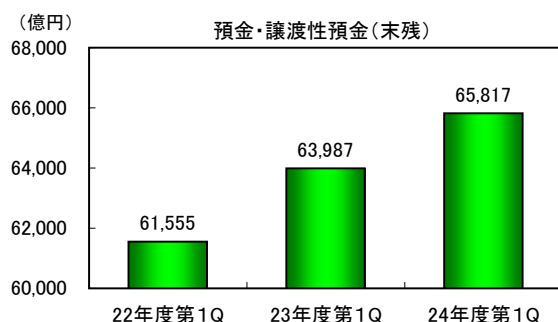
(1) 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金については、個人預金が平成23年6月末比1,284億円と堅調に増加しましたことから、平成23年6月末比1,829億円増加し、平成24年6月末残高は6兆5,817億円となりました。

(単位：億円)

	平成24年 6月末	平成23年6月末比		平成23年 6月末	平成24年 3月末
		増減額	増減率		
預金	58,862	464	0.7%	58,397	58,702
譲渡性預金	6,955	1,364	24.4%	5,590	7,975
預金・譲渡性預金	65,817	1,829	2.8%	63,987	66,677
個人	39,660	1,284	3.3%	38,375	38,741
法人	18,193	△404	△2.1%	18,598	18,397
その他	7,963	949	13.5%	7,013	9,538

(注) その他＝公金＋金融機関



(2) 貸出金

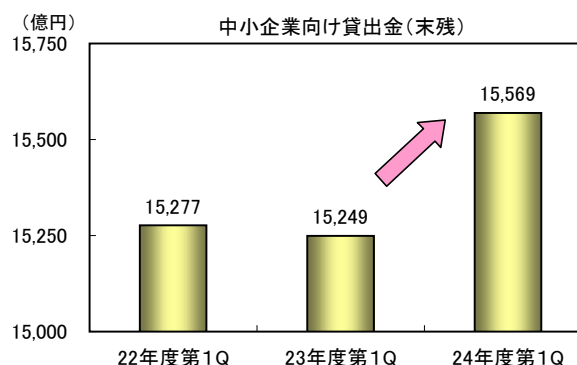
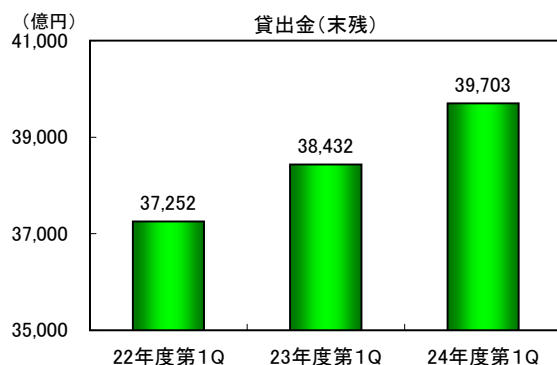
貸出金については、企業向け、個人向けともに積極的に推進しましたことにより、平成23年6月末比1,270億円増加し、平成24年6月末残高は3兆9,703億円となりました。

引き続き推進しております中小企業向け貸出金は1兆5,569億円となり、平成23年6月末比319億円増加しております。

また、住宅ローンは、平成23年6月末比339億円増加し、1兆3,919億円となっております。

(単位：億円)

	平成24年 6月末	平成23年6月末比		平成23年 6月末	平成24年 3月末
		増減額	増減率		
貸出金	39,703	1,270	3.3%	38,432	40,658
中小企業等貸出金	28,439	595	2.1%	27,844	29,300
うち中小企業向け貸出金	15,569	319	2.0%	15,249	16,418
住宅ローン	13,919	339	2.4%	13,579	13,913



（3）有価証券

有価証券については、市場動向や投資環境を勘案し、効率的な運用を行いました結果、評価差額を除いたベースの期末残高は、平成23年6月末比1,594億円増加し、2兆7,611億円となりました。

（単位：億円）

	平成24年 6月末	平成23年6月末比		平成23年 6月末	平成24年 3月末
		増減額	増減率		
有価証券	28,716	959	3.4%	27,757	28,663
債券	26,004	1,755	7.2%	24,249	25,432
株式	2,712	△795	△22.6%	3,508	3,231
（うち評価差額）	1,105	△635	△36.4%	1,741	1,556
評価差額除く有価証券	27,611	1,594	6.1%	26,016	27,106

（4）個人預り資産等

個人預り資産については、厳しい市場環境の下、販売に注力いたしました結果、投資信託が160億円、保険が72億円となり、前年同期を上回る販売となりました。
なお、個人預り資産残高は全体で4,265億円となっております。

〈期中販売額〉

（単位：億円）

	平成24年 6月末	平成23年6月末比	平成23年 6月末
保険	72	0	72

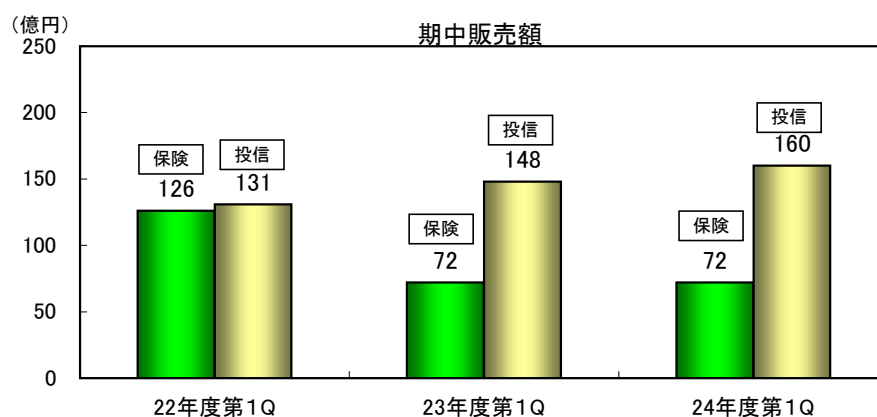
（注）保険は、個人年金保険、一時払終身保険、第3分野の保険の販売額合計を記載。

〈残高〉

（単位：億円）

	平成24年 6月末	平成23年6月末比	平成23年 6月末	平成24年 3月末
投資信託	1,721	△197	1,919	1,814
外貨預金	485	△45	531	504
国債等	2,058	△12	2,070	2,082

（注）外貨預金は、外貨定期預金残高を記載。



3. 健全性の状況

(1) 自己資本比率 (国内基準)

平成24年6月末の自己資本比率(国内基準)は、連結で13.60%、単体で13.20%となりました。
また、Tier I 比率につきましては、連結で11.10%、単体で10.77%となりました。

平成24年6月末			(単位:億円)		平成24年3月末			(単位:億円)	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体	
自己資本比率	13.60 %	13.20 %	13.25 %	12.89 %	10.61 %	10.30 %	4,091	3,955	
うちTier I 比率	11.10 %	10.77 %	3,274	3,160	30,853	30,678	1,234	1,227	
自己資本額	4,087	3,946	4,091	3,955	30,853	30,678	1,234	1,227	
うちTier I	3,336	3,218	3,274	3,160	30,853	30,678	1,234	1,227	
リスク・アセット等	30,048	29,875	30,853	30,678	30,853	30,678	1,234	1,227	
総所要自己資本額(注)	1,201	1,195	1,234	1,227	1,234	1,227	1,234	1,227	

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

<参考 国際統一基準>			(単位:億円)		(単位:億円)			
	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体
自己資本比率	14.73 %	14.36 %	14.61 %	14.26 %	4,731	4,592	4,731	4,592
自己資本額	4,585	4,443	4,731	4,592	4,731	4,592	4,731	4,592

(2) 時価のある有価証券の評価差額 (含み益) 【単体】

平成24年6月末の時価のある有価証券の評価差額(含み益)は、1,105億円となりました。

	平成24年6月末				平成23年6月末				平成24年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	28,668	1,105	1,336	230	27,706	1,741	1,938	197	28,614	1,556	1,704	147
株式	2,677	928	1,037	109	3,473	1,673	1,755	82	3,196	1,439	1,492	52
債券	23,959	255	271	16	21,372	128	154	26	22,959	162	182	19
その他	2,031	△78	26	104	2,860	△60	27	88	2,458	△45	29	75

(注) 1. 満期保有目的の債券、時価のある子会社・関連会社株式は該当ありません。
2. 変動利付国債は市場価格により時価評価しております。

(3) 不良債権の状況 【単体】

平成24年6月末の金融再生法開示債権については、平成23年6月末比128億円減少し、1,435億円となりました。
 また、部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権は、1,321億円、開示債権比率は、平成23年6月末比0.40%減少し、3.30%となっております。

金融再生法開示債権の推移

(単位：億円)

	平成24年 6月末		平成23年 6月末	平成24年 3月末
		平成23年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	189	△ 23	213	178
危険債権	1,109	△ 125	1,234	1,126
要管理債権	137	20	116	138
開示債権合計	1,435	△ 128	1,564	1,444
開示債権比率	3.57%	△ 0.45%	4.02%	3.51%
<部分直接償却後> 開示債権合計	1,321	△ 112	1,434	1,337
開示債権比率	3.30%	△ 0.40%	3.70%	3.26%

- (注) 1. 上記の平成24年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。
2. 平成24年6月末の各カテゴリーの金額は、当行の定める格付・自己査定基準に基づき、同3月末から6月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変更等を反映させた同6月末時点での各残高を記載しております。
3. 債務者区分との関係
 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)
 危険債権 (破綻懸念先の債権)
 要管理債権 (要注意先のうち、元金または利息の支払いが3か月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)